

## ＜ポイント版＞ ぎふ経済レポート（令和7年7月分）

### 【製造業】

- 製造業は、5月の鉱工業生産指数は前月比3.7%上昇となった。ヒアリングでは、ここ数年懸案だった建機関係の好転が目立つとの声や自動車部門は横ばいで米国関税の影響はなく、12月までの生産計画は昨年並みとの声が聞かれる一方で、米国関税をはじめとした海外動向の影響、国内では政局の影響の不透明さなどが相まって今後の見通しが立たないとの声が聞かれた。
- 地場産業は、5月の鉱工業生産指数は、窯業・土石で下降した。ヒアリングでは、業界の動向として、購買者の意識が二極化しているとの声や近年の建材価格の高騰もあり、建材としてのタイルは先細りすることが予想されるとの声が聞かれた。

### 【設備投資】

- 設備投資は、6月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲0.5%となった。ヒアリングでは、米国関税措置や衆議院選挙の結果等、全体的に先行き不透明感があり、大きな設備投資は見られないとの声や、機械設備の更新や合理化に向けた投資は計画しているが、情勢の変化が厳しい現況下では事業拡張に向けた投資の計画はできないとの声が聞かれた。

### 【個人消費】

- 個人消費は、6月の販売額は、全体で前年同月比1.0%増加となった。ヒアリングでは、休日が少ないことに対して攻勢をかけるべく、決済キャンペーンを重ねたことで売上・客数を大幅に伸長できたとの声が聞かれる一方で、米をはじめ、食品や家庭用品の値上げで消費者マインドが冷え込んでおり、値段を見て断念するなど悪影響が出ているとの声が聞かれた。

### 【観光】

- 宿泊者数は前年同月と比較しマイナスになったものの、コロナ前の約9割まで戻ってきている。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているとの声が多くあり、外国人人材を活用する施設もあった。

### 【資金繰り】

- 6月の制度融資実績は金額で11ヶ月連続で減少となった。資金需要について賃上げによる人件費の高騰、物価高等の影響を受け、業種問わず運転資金のニーズが高い。

### 【雇用】

- 6月の有効求人倍率は1.43倍と前月比同率となった。ヒアリングでは、受注が伸びないため、特定技能者で雇用調整することを考えているとの声や、小規模事業者は待遇や労働環境を改善する体力が無いため、新卒を採用する力がなくなっているとの声が聞かれた。待遇面については、正社員でも時短勤務を認めたり、勤務時間をその人にあわせられるよう相談できる体制を作るなど、休暇が取りやすい職場作りを実践しているとの声が聞かれた。

### 【景気動向】

|                                                         |
|---------------------------------------------------------|
| 5月の景気動向指数（一致指数）は前月比0.6ポイント上昇、6月の中小企業の景況感と同▲1.0ポイントとなった。 |
|---------------------------------------------------------|